

しろい 議会だより



発行：白井市議会 編集：しろい議会だより編集会議 千葉県白井市復1123 ☎047(492)1111 FAX047(492)1629

ちようじゅうろう(なし坊のおじいちゃん)
平成31年2月15日発行(第144号)



第3回
しろい・たこあげまつり
1月12日(土)開催

白井総合公園は
寒い中多くの来場者で
にぎわいました



行政経営改革の施策が 次々に進んでいます

Point 1

商業施設等の誘致促進のための
条例が制定されました

Point 2

健康増進ルームの利用条件が
平成31年4月から変更されます

Point 3

公共施設利用料金の減免制度
の見直しに伴い関係条例を整
備しました

も
く
じ

2

議案審議

3

陳情審査・決算審査

4

一般質問

5

一般質問

6

審議結果一覧・視察報告

12月定例議会

第4回定例会は、11月22日から12月17日まで、26日間の会
期で開きました。

今定例会には、条例の改正や補正予算など議案29件が提出
され、すべて原案可決となりました。

また、市民から提出された陳情2件を審査しました。
なお、審議結果一覧については、6頁に掲載しています。

人事紹介

教育委員会委員の任命につい
て同意しました。

齊藤 豊 氏

3月定例議会は2月15日(金)からの予定です。詳しい日程は☎492-1111内線3911~3913へお問い合わせください。

〔議案第3号〕 白井市商業施設等誘致促進条例の制定について

Point1
商業施設等の誘致促進のための条例が制定されました

白井市都市マスタープランに基づく公益的施設誘導地区に位置づけられている市街化調整区域に、商業施設等の誘致を促進するための奨励金制度として、整備に1億円以上の事業費を支出する開発事業者に対し、3年間の固定資産税に相当する額を交付します。

質疑意見など

Q この条例を制定するに至った経緯について伺います。

A 市では、市街化区域にあるニュータウン事業用地にU・Rと連携しながら企業誘致を行ってきたが、既に完売となりニュータウン区域内には事業用地がなくなったことから、新たな企業誘致推進施策が必要となりました。また、平成30年3月に策定された都市マスタープランに基づき、商業施設、観光施設、レクリエーション施設、流通業務施設、倉庫などの立地が整備できる地区として、公益的施設誘導地区2か所が位置づけられました。この地区内に商業施設等の立地促進を図るため、新しい優遇制度として開発事業者を支援するため、商業施設等立地奨励金制度を条例によって創設していくこととしたものです。

Q 今回の条例制定によって、土地所有者に何かメリットがありますか。

A 土地の所有者に関しましては、この奨励金制度を設けることにより、例えば土地を事業者に

賃貸する場合、土地の固定資産税が事業用地として宅地並み課税になり、高くなりますが、事業用地としての賃料が発生し、借地収入が固定資産税以上に入ってくるようになると考えられます。

Q 奨励金の交付対象を、施設の整備事業費に1億円以上を支出する者とした根拠について伺います。

A 1億円以上と線引きした根拠については、まず現在制度化されている企業立地奨励金制度でも1億円以上の投資をしていることを条件付けています。また、対象区域が市街化調整区域だとそれ相当の開発の整備をしていくにあたり、インフラ整備が必要になることを考え、そのインフラ整備を担保する上でも、1億円という金額が必要です。さらに、同様の制度でも1億円の条件を課している自治体があることから、それらを参考にしました。

Q 市独自の産業振興策とのことです。告知等が重要になると考えます。わかりやす

A い告知のためのPR方法について伺います。開発事業者へのメッセージとして『固定資産税相当額を奨励していきます』ということをして、開発事業者に関連する施設や機関に情報提供していくことも進めていきたいと思います。

Q 奨励対象の事業者は、法人または個人となっています。1億円以上の事業費を支出する個人での該当はありますか。

A 企業や事業者の方だけではなく、個人で提案される方もいることを想定し記載しています。

賛成 都市マスタープランの策定時から、やっとなような条例が制定されることになりました。自主財源の確保に取り組むためにも必要な条例であると考えます。今後は、企業誘致に向けて、体制を強化し、最大限の努力をされることを期待いたします。

賛成 今回このような形で、開発事業者に対して一定程度の措置を設けることは、開発を促す上で非常に大事な部分だ

賛成 今回このような形で、開発事業者に対して一定程度の措置を設けることは、開発を促す上で非常に大事な部分だ



〔議案第8号〕 白井市保健福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

Point2
健康増進ルームの利用条件が平成31年4月から変更されます

保健福祉センター1階の健康増進ルームについて、開所時間を19時まで、料金を2時間以内の利用で220円にするほか、休日や減免対象の変更を条例改正し制定する議案を可決しました。

質疑意見など

Q 条例改正の効果額は、平成30年度の当初額を基に条例改正効果額を試算すると、392万7千円となります。

A 健康維持増進の取組みについて、施策展開しながら行政が実施すべきものと、民間に任せ民間施設や総合型スポーツクラブ等もでき、地域で運動ができる状況になり、健康増進ルームの必要性は低いと

A ①将来にわたり持続可能な行政経営で、あらゆる事業の見直しが必要、廃止の声もあった

賛成

①将来にわたり持続可能な行政経営で、あらゆる事業の見直しが必要、廃止の声もあった

中、存続とされたことは市民の思いに最大限にこたえたものと評価します。

②施設使用料は昨年から全体を見直して料金改定が行われています。有料化を望まない市民の声は重々理解できるものの、受益者負担の統一した考えのもと、この度の有料化はやむを得ないと認識します。

③市の健康増進策という点では、健康増進ルームの存続に加え、徒歩圏内で筋力上昇・痛みの軽減、更には、エリアでの交流や支え合いとしても市民に大変喜ばれ、普及している「楽トレ体操」の展開を考えたとき、高齢化社会に健康寿命を延ばす地域包括的観点から見ても、市の施策の方向性は正しいと思います。以上の3点により賛成と致します。

〔議案第4号〕 利用料金の減免制度の見直し等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

Point3
公共施設利用料金の減免制度の見直しに伴い関係条例を整備しました

利用料金の減額・免除をする場合、これまで指定管理者が必要があると認める場合許可するとしていたものを市長や教育委員会が定める基準に従う事と改め、統一した減免基準としました。

質疑意見など

Q 市長や教育委員会が定める基準の公表方法は、広報や、ホームページを活用して周知をする予定です。

Q 現行では「指定管理者は、必要があると認めるときは、利用料金を減額し、又は免除することができ」としていますが、その基準の策定に市はどの程度関

A 今回の改正は市長部局と教育委員会の所管する条例の改正理由が同じなため、一括して改正しています。指定管理者を募集する際の募集要項の中で、市が定めている減免基準に従って減免するという条件を提示した上で指定管理者に応募いただ

Q 現場の声を、どのように聞いたのですか。

A 内部では庁内検討委員会で6回協議し、また、2日間で延べ90名弱の市民に対して意見交換

A 今回の改正は市長部局と教育委員会の所管する条例の改正理由が同じなため、一括して改正しています。指定管理者を募集する際の募集要項の中で、市が定めている減免基準に従って減免するという条件を提示した上で指定管理者に応募いただ

A 内部では庁内検討委員会で6回協議し、また、2日間で延べ90名弱の市民に対して意見交換

〔陳情第11号〕開かれた議会を求める陳情

開かれた議会を求める陳情は一部採択

陳情事項は開かれた議会を求める。

- ①議員の本会議上での質問時間を最短でも30分確保する。
- ②議会傍聴者への資料配布枚数5枚の制限を撤廃し、傍聴者数に応じて臨機応変の対応を行う。
- ③議員控室の案内表示を設置し、紹介議員承認のもと市民も控室に入室できるよう規定を改定する。
- ④新庁舎に設備された委員会中継装置を活用する。
- ⑤議会、委員会席上へ傍聴者から感想などの所見が出せる文書用紙の配布を行う。採決の結果、②と④を採択、①と③と⑤を不採択としました。

質疑意見など

(回答は全て陳情者)

- Q ①一般質問を見て感じた事と解釈してよいか。
- A 議員の発言途中で時間が切れ、発言停止となったことがあります。市民から見ると、わかりづらい議会運営だと思えます。
- Q ②資料は現状でも対応しているとの認識だが、そうでない具体例は。
- A 課税問題の時、傍聴者が20名いましたが、半数程しか資料がありませんでした。
- Q ④委員会中継について、議会内で検討をしていることはご存知ですか。
- A 全く知りませんでした。
- Q ⑤議会や委員会の傍聴者が感想を書くものですか。
- A それとも審議中の議案について自分の考えを書くものですか。

A 広い意味で捉え、自由に何でも書けるよう、用紙を置いて頂きたい。

陳情全てに賛成

- ①④に賛成、②③⑤に反対。
- ①今後まだ継続して検討していく余地がある。
- ②申し合わせ事項に5部

〔陳情第12号〕教育勅語の学校教育導入に道を開く閣議決定の撤回を求める意見書の提出を求める陳情書

「教育勅語の学校教育導入に道を開く閣議決定の撤回を求める意見書の提出を求める陳情書」は、賛成少数で不採択

「教育に関する勅語（教育勅語）」は、軍国主義的愛国心を植え付け、戦争推進の役割を果たしたことにより、民主主義を歩み始めた日本の教育から排除・無効となりました。一昨年、憲法や教育基本法などに反しない形で教材に使うことが閣議決定されました。これは、日本の教育が変質し戦前回帰の恐れがあるとして、その撤回を求める内容の陳情書が提出されました。

質疑意見など

(回答は全て陳情者)

- Q 政府の発言・答申の決議は強制力のある内容ではありません。現場がその趣旨を付度し、現場レベルで判断行動する危険性を問題視する意見もあるが、どのように考えますか。
- A 閣議決定で、判断は現場に任せると言われた時、教育委員会や校長、学校がそれに耐えられるか。そうすると「きつかけ」になり、教育勅語の復活につながりかねないと思います。

賛成

反対

- Q 1947年日本国憲法が施行され、1948年、国会で教育勅語の排除・失効が決議されました。現在の民主国家の日本で教育勅語が事実として語られるのは問題ありませんが、道徳教育の教材として使うことには反対です。教育勅語について、「日本国憲法及び教育基本法の制定」をもって法制上の効力は喪失していると考えます。「政府として教育の場における活用を促す考えはない。」と閣議決定しており、「教育勅語の学校教育導入に道を開く閣議決定」とは考えられません。
- Q 閣議決定で、判断は現場に任せると言われた時、教育委員会や校長、学校がそれに耐えられるか。そうすると「きつかけ」になり、教育勅語の復活につながりかねないと思います。
- Q 憲法や教育基本法は戦前と全く違ったものになり、今回も教育勅語を強制的に使うと言っているわけではありませ。時代背景が戦前とは全く異なる中、教育勅語からどのような危険性を考えますか。
- A 教材に使用され、すぐ戦前に戻るとは思っていないませんが、突破口にはなり得ると考えます。戦前は、割とのどかに暮らしていましたが、

平成29年度決算を認定

みなさんが納めた税金がどのように使われたか、決算審査特別委員会を開催し、審査・確認しました。一般会計・特別会計・水道会計を認定しました。

質疑意見など

- ◇総務部・企画財政部◇
 - Q ファイリイグシステム導入の成果は。
 - A 給食センター、公民センター等の出先機関や各保育園等の10保管単位でファイリイグシステムを導入し、執務室内の文書量が50%削減できました。
- ◇地域防災力向上事業での実施内容と効果はどのようなものでしたか。
- A 自主防災組織1団体に対して防災資機材を交付しました。災害時の協定締結は11の事業者と事業協定を結びました。総合公園を活用した防災訓練を初めて開催し、各地区の防災訓練に職員を派遣し、知識力向上に努めています。
- ◇福祉部・健康子ども部◇
 - Q 家庭児童相談事業中、相談件数と内容、特に虐待に関する実績は。
 - A 相談件数は250件、そのうち虐待は110件で、110件中、児童相談所への援助依頼は70件、児童相談所への送致は1件、その他機関等は39件です。
 - Q 障がい者雇用・就労支援事業中、就労に結びついた実績について。
 - A 相談登録者数が232名、相談・連絡を行った回数は444回で、17人の就職が決まりました。
- ◇都市建設部◇
 - Q 地域公共交通網形成計画策定支援業務委託料で、29年度中に公共交通についてのタウンミーティングが開かれましたが、その内容は。
 - A 趣旨、市の現状や交通網形成計画がどのようなものか説明しました。市内の公共交通に関する課題や原因、対応策についてワークシヨップを行いました。
- ◇市民環境経済部◇
 - Q 市民参加推進に要する経費中、会議開催回数と会議の実施効果をどうとらえていますか。
 - A 会議は9回開催しています。委員の方に事業の細かなチェックをしていただき、各課も市民参加の手法を検討しながら市民参加会議を進めています。行政運営の透明性を確保でき、市民参加の調査研究が行えたと考えています。
 - Q 担い手等育成支援に要する経費の青年就農給付金と農業次世代人材投資資金の支援内容の違いについて。
 - A 28年度まで青年就農給付金という制度があり、29年度に名称変更により、農業次世代人材投資事業になりました。
- ◇教育部◇
 - Q 学校安全対策事業中、小学校児童安全対策事業委託料について、予算より決算額が200万円減額されている理由は何ですか。
 - A 七次台小学校への西白井三丁目、四丁目の通学児童引率業務ですが、道路整備が進み、見直しをしました。また上期・下期で子どもたちの通学状況を把握し、シルバー人材センターの引率人数も見直しをしたためです。
 - Q 教育費の財源で、まちづくり寄付金を財源として充当した事業と金額は。
 - A 小学校管理運営に要する経費の修繕料93万794円に10万円。中学校管理運営に要する経費の修繕料134万8996円に57万円。中学校施設整備に要する経費中のその他工事費55万5449円に55万円。中学校教材整備に要する経費の教材備品48万73298円に188万円。学校給食共同調理場建替事業のアドバイザリー業務委託料73万71千円に3万円をそれぞれ充当し、総額313万円です。
 - Q 工夫・改善に着手すべき点はあるものの、財政状況・社会背景が厳しい中、市役所全体が費用対効果を最大限にするよう努力されていると思います。
 - A 歳出はおおむね適正と考えます。歳入では、市民税等の滞納徴収に大変な努力をされていると理解します。更に収税に努めて頂きたいと思っています。

市政のここが知りたい

11人(25項目)の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、会議録をご覧ください。この記事は各議員が作成しています。

小田川敦子議員

福祉避難所の充実のために

福祉避難所の整備状況について伺います。

福祉センターと民間8施設で計約530人が受け入れ可能です。要支援者約7900人の内、入所対象者は把握していません。

高齢化で要支援者が増えると、福祉避難所が更に必要になります。一般避難所で福祉的支援を充実させユニバーサル化する考えは、



福祉避難所として指定されている福祉センター

個別の教育支援計画を充実させて、教育と福祉の連携を進める

文科省から「個別の教育支援計画と個別の指導計画は、その目的や活用の違いに留意する事」と通知が出ていますが、市の見解は、

教育支援計画は、学校

影山 廣輔議員

白井の公共交通問題総ざらい

定期間が短く、作成は関係機関が連携・協力していません。関係構築が必要では。情報共有が必要な会議

北総線高運賃値下げの取り組みで、かつての10万人署名のように、市民・市民団体との協力を積極的に取り組む考えは、

連携できるところがあれば考えます。

運賃問題で隣の印西市との足並みはどうですか。

印西市と白井市のスタンスには違いがあります。

印西市と役割分担の話はしていますか。

特に話はしていません。循環バスナッシー号のルート変更から丸一年が経過しました。利用客数は前年度と比較してどうですか。

平成29年の8月から平成30年の7月までの1年間で、約17万6800人から約11万7600人へと、対前年度比約5万9200人、約33・5%の減少となっています。

ルート別では、東ルートが前年度比で7003人減、西ルートが1万6899人減、南ルートが3万7054人減、北ルートが1733人増です。



市役所に停車中のナッシー号

田中 和八議員

放課後の子どもの安全安心な居場所づくりに校庭開放を

第二小学校、大山口小学校以外の小学校の放課後子ども教室設置に向けて、どのような対策をとって来ましたか。

小学校一、三、五年生の保護者を対象に、放課後子ども教室のアンケートを実施し、ニーズの把握を行いました。

事業が全ての小学校区で実施されるまでの間、放課後の校庭を週一、二日、一日一、二時間、放課後子ども教室の第一段階として開放して、まずは子どもたちの安全安心の居場所を作り、第五次総合計画後期実施計画に併せて連携一体型の総合プランを実施していきます。

新規民間バスが全然通っていない西ルートと南ルートで大変な利用者減が起きている。不便になったという西白井駅周辺の住民の声にどう対応されますか。

声は認識しています。経緯を説明し、ご理解をいただくよう努めています。「財政推計の見直しと財政健全化の取組みについて」も質問しました。

植村 博議員

防災・減災対策

防災・減災、被害を減らすことはできていても完全に防ぐことはできませんが多くのノウハウの蓄積があるのでこれを生かした防災教育が大切です。先生が本気になり意識を高め、地域の災害に関する副読本を教育委員会で作るなどソフト面の充実が大事。そしてハザードマップも重要。この簡易版、改訂版のお考えは。

簡易版については検討しているところです。

防災備品の整備は。

避難者の最大想定数を1万7千人とし、その2日分の食料と3日分の生活必需品の備蓄を目標としています。市民には日頃より1週間分の水や食料、日用品の備蓄をお願いしています。

液体ミルクの検討は。

賞味期限、料金などの問題もあり、備蓄には向かないと考えていますが、災害時の利便性を考えると検討をしていきます。

停電時、公用車の電気自動車からスマホの充電は。災害時情報収集の手段

中小企業の設備投資促進を

最先端設備導入計画は。現在6社の申請があり、市で認定をしています。

条例で3年間導入した設備の固定資産税が0になります。

和田健一郎議員

北総線多方面での分析による運賃値下げ

過去の質問の確認として、アクセス特急市内停車など利便性の向上や沿線活性化が運賃値下げにつながるという見解について。

利用者増による運賃収入増が一つの方策と捉え、北総鉄道、沿線市等と協力し利便性向上や沿線活性化を進めることで運賃値下げに結びつくと考えています。

北総線は通勤時間帯の速度が関東一位であり、更なる高速化で利便性向上ができると思います。現行の急行・特急は時速105キロですが、新型車両に入れ替わりアクセス特急と同じ時速120キロを出す事は技術的に可能と考えます。市として速度アップを要求する考えは。

利用者の利便性向上のひとつとして考えられると思います。しかしながら安全性やダイヤ等に支障がないことが必要と考えます。

昨年度決算で繰越損失(累積赤字)が100億円を切りました。市としてどう考えますか。

北総鉄道の繰越損失が



約40分間隔で運行するアクセス特急

解消されるという時が運賃値下げのひとつの節目と捉えているところです。

都営浅草線では他社クレジットカードで定期券が購入でき、ポイント還元分が実質の値下げになるため、利用する市民も多くいると聞いています。北総線の他社カード対応を市として働きかけする考えは。

自社グループカードのみ対応の私鉄は他にもあり、鉄道会社で経営判断されるものと考えております。「財政に応じたプランB、今後の市の防災情報通信計画」も質問しました。

福井みち子議員

通学時、カバン荷物の過重は健康に影響あり

問 2005年の学習指導要領改訂による教科書の大判化などで小中学生の荷物の重量化が問題となつてい

答 各学校で検討し配慮するよう依頼しています。

問 米国の小児学会では、子どもの背負うバックの重さは体重の10〜20%を超えてはならないとしています。学校ごとで対策を講じていると言ふものの、現実はあるかに超え重い。対策が不十分ではないでしょうか。

答 見直しの必要がある。ランドセルの見直しは。

健康に影響あり

問 教育委員会で指定するものではないが、軽くて安

答 中学生には軽量化に向けて自ら考え先生と話し合

問 中学生には軽量化に向

答 中学校の部活動道具の置き場所を検討し、子ども達の意見も聞いていきたい



地域課題に対応する図書館に

問 情報時代における図書館の現状と役割は。

答 市民の知る権利、読む自由、学びの権利を保障する施設です。市民自らの力で課題を解決できるように、職員、司書が適切な情報を提供しています。読書する、重要性は高まっています。

柴田 圭子議員

市の助成する甲状腺エコー検査の周知をもっとわかりやすく

問 民間団体で行う甲状腺エコー検査に来る保護者の76%は市が病院で検査を受けた際に助成していること

答 市民団体で行う甲状腺エコー検査に来る保護者の76%は市が病院で検査を受けた際に助成していること

東海第二原発災害時のひたなか市との協定に実効性はあるか

問 ひたなか市から避難者を受入れる協定が発動するときは、市にも3・11原発事故の比較にならない危

答 ひたなか市は避難マニュアルを作成中で白井市と協議しています。

スカイライナーの増発が白井市内の利用者に与える影響は

問 来秋からスカイライナーが20分間隔になりますが、京成との協議、対応等は。

答 京成電鉄との協議は行

議員が市の補助金交付団体代表になることは控えるべきでは

問 行政をチェックする立場の公職者が、市の補助金の交付先である自治会等の長になるのは、政治倫理条

答 例としてはあります。

永瀬 洋子議員

定員管理指針の見直し

問 10月に見直しがされた市職員の定員管理指針は。

答 8月に見直した財政推計及び財政健全化の取り組みの着実な実現のため今後10年間の指針とし、職員数のスリム化、再任用職員を含め管理していきます。

問 職員の専門性の確保と人材育成については。

答 職員の年齢構成も考慮

事業系一般ごみの減量を図るには

問 市内の事業系一般ごみも印西クリーンセンターで処理されます。近年は事業系ごみが増加していますが減量に向けた対策は。

答 事業系ごみとは事業活動に伴い発生するもので産業廃棄物と事業系一般ごみがあり、産業廃棄物は県の所管です。事業系一般ごみは市の所管で事業所内の紙ごみや飲食店で提供する食品の残り等です。市は工業団地協議会や商工会を通し、減量化・資源化を啓発して



白井・印西・栄のごみを処理している

は一般廃棄物の減量及び適正処理に関する計画書を市に提出してもらい、ごみ分別の徹底を求めています。

石井 恵子議員

通学路のブロック塀・洋式トイレ・いじめ問題は

問 通学路の危険なブロック塀はどの地域にあるか。

答 第一小学区、第二小学区、七次台小学区、池の上小学区、大山口中学区でブロック塀の傾斜、亀裂、損傷等があり、第三小学区では11か所見つかりました。

問 早急な改善等の対策は。

答 14件のブロック塀の所有者に文書で早期の改善を依頼しましたが、改善されたのは1件でした。

問 危険なブロック塀の撤去費用を助成する考えは。

答 所有者の自己責任で適正な維持管理をお願いしています。改善を促進するため来年度実施に向け補助金の創設を検討しています。

問 トイレの様式化が進んでいない学校について。

答 児童・生徒の学校生活環境は市が責任持つて対応し、トイレ改修の計画的な実施を進めています。池の上小、桜台小は新1年生に考慮し検討しています。

問 匿名でいじめを通報で



改修を終えたブロック塀

平田 新子議員

市民の声をどう行政に反映させる

問 市民負担の増加は日本全国の自治体の課題です。白井市政の大きな転換期では、市民の声を行政に反映させることが重要です。住民協議会開催の市の考えは。

答 住民協議会としての開

白井市版終活ノート作成

問 到来する2025年問題をどう認識していますか。

答 多死社会を迎えることへの対応と支援体制構築の必要性を認識しています。

問 喫緊の課題、在宅ケア介護・看取りについては。

答 在宅医療の提供体制が必要だと認識し、着手・推進してまいります。

竹内 陽子議員

いよいよ商業施設が白井駅圏に

問 公益的施設誘導地区(16号沿道、ケーヨーデイツー並び等)における残る地区の今後の計画は。

答 現在「根の一部」で民

危険ブロック塀改善の対応策は

問 市は危険と思われるブロック塀の調査をしました。が、今後、ブロック塀対策をどのように進めますか。

答 危険なブロック塀等の

大災害のインフラ途絶に庁舎はどこまで対応できるか

問 国交省は「建築物に係る機能継続ガイドライン」を本年3月に示しています。庁舎の防災拠点としての対応策は。

答 ライフラインの途絶が想定され、電力・ガス・重要機器・備蓄倉庫等、業務の継続に対応できる機能を

議案等審議結果一覧表

○は賛成 ×は反対 ―は採決に不参加

		議案等 番 号	件 名	付 託 委員会名	審 議 結 果	各議員の賛否																					
						市民の声		市民自治ネットワーク				白井の夢		公明党			しろい政和					NT 21	日 本 共産党	無所属の会		議長	
						福井	小田川	柴田	影山	竹内	永瀬	多田	幸正	石井	植村	斉藤	石田	長谷川	血脇	秋谷	広沢	平田	中川	田中	和田	秋本	
第4回定例会	市長提出のもの	継続議案第16号	平成29年度歳入歳出決算の認定	決算審査特別委員会	認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
		議案第2号	一般職の職員の管理職手当の特例に関する条例の制定	総務企画常任委員会	原案可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	
		議案第8号	保健福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	教育福祉常任委員会	原案可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第16号	一般会計補正予算（第4号）	各常任委員会	原案可決	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—		
		議案第19号	学校給食共同調理場事業特別会計補正予算（第2号）	教育福祉常任委員会	原案可決	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
	陳情	陳情第11号	開かれた議会を求める陳情	議会運営委員会	一部採択	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—			
		陳情第12号	教育勅語の学校教育導入に道を開く閣議決定の撤回を求める意見書の提出を求める陳情書	教育福祉常任委員会	不採択	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	—			

【賛成全員の議案】

	議案等番号	件 名	付託 委員会名	審議結果
第4回定例会	市長提出のもの	継続議案第17号	平成29年度水道事業会計決算の認定	決算審査特別委員会 認定
		議案第1号	教育委員会委員の任命 齊藤豊氏	— 同意
		議案第3号	商業施設等誘致促進条例の制定	都市経済 常任委員会 原案可決
		議案第4号	利用料金の減免制度の見直し等に伴う関係条例の整備	総務企画 常任委員会 原案可決
		議案第5号	学校給食共同調理場事業特別会計設置条例の廃止	教育福祉 常任委員会 原案可決
		議案第6号	使用料条例の一部改正	総務企画 常任委員会 原案可決
		議案第7号	手数料条例の一部改正	総務企画 常任委員会 原案可決
		議案第9号	学童保育条例の一部改正	教育福祉 常任委員会 原案可決
		議案第10号	老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	教育福祉 常任委員会 原案可決
		議案第11号	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	都市経済 常任委員会 原案可決
		議案第12号	西白井公民館、西白井児童館及び西白井老人憩いの家の指定管理者の指定	教育福祉 常任委員会 原案可決
		議案第13号	桜台公民館及び桜台児童館の指定管理者の指定	教育福祉 常任委員会 原案可決
		議案第14号	地域福祉センターの指定管理者の指定	教育福祉 常任委員会 原案可決

	議案等番号	件 名	付託 委員会名	審議結果
第4回定例会	市長提出のもの	議案第15号	白井運動公園の指定管理者の指定	教育福祉 常任委員会 原案可決
		議案第17号	国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第3号）	教育福祉 常任委員会 原案可決
		議案第18号	介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第2号）	教育福祉 常任委員会 原案可決
		議案第20号	和解及び損害賠償の額の決定	都市経済 常任委員会 原案可決
		議案第21号	一般会計補正予算（第5号）	都市経済 常任委員会 原案可決
		議案第22号	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	— 原案可決
		議案第23号	一般会計補正予算（第6号）	— 原案可決
		議案第24号	国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第4号）	— 原案可決
		議案第25号	介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第3号）	— 原案可決
		議案第26号	平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	— 原案可決
		議案第27号	下水道事業特別会計補正予算（第2号）	— 原案可決
		議案第28号	学校給食共同調理場事業特別会計補正予算（第3号）	— 原案可決
		議案第29号	水道事業会計補正予算（第2号）	— 原案可決

視察報告

総務企画常任委員会

平成30年11月6日～7日

【視察地・視察項目】

- ①奈良県橿原市
「かしはら安心パーク」について
- ②大阪府堺市
市職員「働き方改革」プラン
“SWITCH”について

①奈良県橿原市の「かしはら安心パーク」は、消防・防災・防犯についての訓練・学習の場として開放されていました。そこでは自治会や自主防災組織、市民団体など様々な市民の方々が訓練や研修などで利用し、知識や意識を高める場となっていました。当日は、煙体験訓練を実施していただきましたが、家族や地域において普段から様々な事を知り、決めておくことが大切です。

②大阪府堺市の市職員「働き方改革」プラン“SWITCH”は職員のワークライフバランスの推進と、市民サービス向上を図るもので「意識」「行動」「仕事のやり方」の3つを変える具体的な施策を全職員・管理職・一般職の項目ごとに意識して取り組むための事項を定めています。目標として、①時間外勤務総時間数前年度比20％縮減、②年時間外勤務360時間超の職員ゼロを掲げています。このような取り組みを通じて市職員がより充実した生活を送り様々な分野で活躍する人材となる事で市民サービスの向上が図れます。本市でも積極的に推進していますが、大変有意義な研修でした。

視察報告

都市経済常任委員会

平成30年11月6日～7日

【視察地・視察項目】

- ①佐賀県鳥栖市
校区単位のまちづくりについて
- ②佐賀県佐賀市
バイオマス産業都市について

①佐賀県鳥栖市は、面積約72km²、人口約7万4千人で九州の東西南北の交点に位置し高速道路のインターや新幹線の駅もできたため、交通の便から企業進出や人口増加が顕著です。

同市では平成22年5月に「地域づくり基本構想」を策定し、小学校区を単位とした「まちづくり推進協議会」を設立し、みんなで築く市民協働のまちづくりを行っています。まちづくり推進協議会の目的として、一時的な行政あるいは自治会のスリム化・高齢化社会への対応・地域のつながりの強化・地域の各種団体同士の相互理解などがあります。各地区まちづくり推進協議会では、将来像を踏まえた「まちづくり推進計画」を策定します。ある地区では地区の歴史や文化を共有し10年後のまちを想定した形で地区の問題を絞り込み、解決へ向けた取り組みが行われています。

②佐賀市は面積約431km²、人口約24万人、江戸時代から城下町として発展してきた佐賀県の県庁所在地です。

同市では「バイオマス産業都市さが」

を目標に、廃棄物をエネルギーとして価値を生み出しながら環境と経済発展の両立を目指したまちづくりが行われています。清掃工場では燃焼エネルギーによる発電や冷却水の小水力発電による電気を市内公共施設への使用や電力会社への売電を行っており、年間2億円ほどの収入になっているそうです。清掃工場として日本で初めて排ガスから二酸化炭素を高純度で回収する装置を導入し、産学協同で藻類をはじめとした商品開発も行われています。



編集後記

統一地方選挙が行われる年を迎え、白井市長と県議会の現役の方が、引退を表明され、新人が立候補を表明するなど、活動が活発になっていきます。市議会に立候補予定されている方の活動も西白井駅前では昨年12月末に見かけました。18歳に選挙権が与えられて、選挙への関心が高まることを期待していますが、投票率が伸びない場合もあり、議会に関心を持っていただくことの重要性を再認識していきます。
(長谷川則夫)

